

平成30年度 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金交付申請書

1. 申請者

科年組番	普通科	年	組	番
フリガナ				生徒生年月日
生徒氏名				平成 年 月 日
フリガナ				緊急連絡先 携帯番号等
保護者氏名	Ⓜ			
住所	〒			
自宅☎				FAX番号

2. 家族の状況(当該生徒を除く、家族全員についてご記入ください)

No.	続柄	氏名	生年月日	同居 別居	会社員・自営等記入 (学生生徒児童等の場合、学校名・学年)	備考
1			M.T.S.H .			
2			M.T.S.H .			
3			M.T.S.H .			
4			M.T.S.H .			
5			M.T.S.H .			
6			M.T.S.H .			
7			M.T.S.H .			

3. 該当する箇所を□にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/> 配偶者が非課税者(収入が、1,000,000円以下の場合課税(所得)証明書(非課税含)添付)
<input type="checkbox"/> 配偶者が課税者(収入が、1,000,001円以上の場合課税(所得)証明書添付)
<input type="checkbox"/> 一人親世帯(寡婦・寡夫)

4. 添付書類

No.	提出書類(詳細は学校のお知らせを参考にしてください)	チェック欄	備考
1	世帯全員の住民票	<input type="checkbox"/>	
2	課税(所得)証明書(所得割額及び扶養の記載のある証明書)	<input type="checkbox"/>	
3	その他書類(19歳未満扶養親族で別居している方の健康保険証の写しなど)	<input type="checkbox"/>	該当する方のみ

5. 注意事項 (1)提出期限 平成30年6月22日(金)迄 期日厳守  
(2)道府県民税及び市町村民税の所得割合算額を確認して、対象となる方はご提出ください。

※ 学校使用欄(記入は不要です)

扶養 状況	H11.1.2~H14.1.1 (16歳以上19歳未満)	人	H14.1.2以降生れ (16歳未満)	人		
所得 状況	保護者 所得割額	① 市町村民税	円	配偶者 所得割額	③ 市町村民税	円
		② 道府県民税	円		④ 道府県民税	円
	所得割額合計(①+②+③+④)				円	

	就学支援金		授業料補助			施設設備費等 その他納付金 補助額(E)	入学金補助額 (F)
	第1期分 (A)	第2期分以降 (B)	2・3年生 基準額(C)	1年生 基準額(C)	補助年額 (D)=(C)-(A+B)		
1 家計急変世帯	円	円	288,000円	360,000円	円	円	100,000円
2 生活保護世帯	円	円	288,000円	360,000円	円	円	100,000円
3 基準 A	円	円	288,000円	360,000円	円	円	100,000円
4 基準 B	円	円	288,000円	360,000円	円	円	100,000円
5 基準 C	円	円	288,000円	360,000円	円	円	100,000円
6 基準 D	円	円	288,000円	360,000円	円	—	100,000円
7 多子世帯	円	円	288,000円	360,000円	円	—	—

補助合計額 (G)=(D)+(E)+(F)
円

# 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金交付申請書(記入例)

楷書で丁寧に記入してください。

学年、クラス、出席番号、生徒氏名フリガナ、生徒生年月日、保護者氏名フリガナ連絡先等を記入捺印してください。

住所欄は、アパート名・号室等詳しく記入してください。

続柄は、当該生徒から見た続柄、氏名、生年月日を記入してください。

同居・別居の別を記入してください。

保護者は会社員等業種を記入し、兄弟姉妹は学校名と学年を必ず記入してください。

今年になって扶養関係に異動があった場合、備考欄に日付・事由を記入してください。

家庭の状況によりチェックをしてください。

提出する書類を確認しチェックをしてください。

学校使用欄です。記入は不要です。

平成30年度 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金交付申請書						
<b>1. 申請者</b>						
科年組番	普通科 ○ 年 ○○ 組 ○○ 番					
フリガナ	サカエキタ タロウ			生徒生年月日	平成 12 年 11 月 11 日	
生徒氏名	栄北 太郎					
フリガナ	サカエキタ イチロウ			緊急連絡先 携帯番号等	090-0000-0000(父・母携帯等)	
保護者氏名	栄北 一郎					
住所	〒 330-08・・ 埼玉県さいたま市大宮区.....					
自宅電話	048-000-0000		FAX番号	048-000-0000		
<b>2. 家族の状況(当該生徒を除く、家族全員についてご記入ください)</b>						
No.	続柄	氏名	生年月日	同居 別居	会社員・自営等記入 (学生生徒児童等の場合、学校名・学年)	備考
1	父	栄北 一郎	M.T.S.H 44.4.4	同	会社員	
2	母	栄北 花子	M.T.S.H 44.6.10	同	パート	
3	姉	栄北 花美	M.T.S.H 11.6.15	同	〇〇大学1年生	
4	妹	栄北 花恵	M.T.S.H 15.8.20	同	〇〇中学校3年生	
5	祖父	栄北 波平	M.T.S.H 5.5.5	別		
6	祖母	栄北 舟	M.T.S.H 6.6.6	別		
7			M.T.S.H .			
<b>3. 該当する箇所を□にチェックを入れてください。</b>						
<input checked="" type="checkbox"/> 配偶者が非課税者(収入が、1,000,000円以下の場合課税(所得)証明書(非課税含)添付)						
<input type="checkbox"/> 配偶者が課税者 (収入が、1,000,001円以上の場合課税(所得)証明書添付)						
<input type="checkbox"/> 一人親世帯(寡婦・寡夫)						
<b>4. 添付書類</b>						
No.	提出書類(詳細は学校のお知らせを参考にしてください)	チェック欄	備考			
1	世帯全員の住民票	<input checked="" type="checkbox"/>				
2	課税(所得)証明書(所得割額及び扶養の記載のある証明書)	<input checked="" type="checkbox"/>				
3	その他書類(19歳未満扶養親族で別居している方の健康保険証の写しなど)	<input checked="" type="checkbox"/>		該当する方のみ		
<b>5. 注意事項</b> (1)提出期限 平成30年6月22日(金)迄 期日厳守 (2)道府県民税及び市町村民税の所得割合算額を確認して、対象となる方はご提出ください。						
※ 学校使用欄(記入は不要です)						
扶養 状況	H11.1.2~H14.1.1 (16歳以上19歳未満)		人	H14.1.2以降生れ (16歳未満)		人
所得 状況	保護者 所得割額	① 道府県民税	円	配偶者 所得割額	③ 道府県民税	円
		② 市町村民税	円		④ 市町村民税	円
所得割額合計(①+②+③+④)						
	就学支援金		授業料補助		施設設備費等 その他納付金 補助額(E)	入学金補助額 (F)
	第1期分 (A)	第2期分以降 (B)	2・3年生 基準額(C)	1年生 基準額(C)	補助年額 =(C)-(A+B)	
1	家計急変世帯	円	円	288,000円	360,000円	円
2	生活保護世帯	円	円	288,000円	360,000円	円
3	基準 A	円	円	288,000円	360,000円	円
4	基準 B	円	円	288,000円	360,000円	円
5	基準 C	円	円	288,000円	360,000円	円
6	基準 D	円	円	288,000円	360,000円	円
7	多子世帯	円	円	288,000円	360,000円	円
						補助合計額 (G)=(D)+(E)+(F)
						円

# 「課税証明書」・「所得証明書」での税額の確認方法

この表の裏面に印字されている  
 正防止処置を施してあります。

平成○年度 市民税・県民税 所得非課税証明書

〈さいたま市見本〉

賦課期日住所 (1月1日) 埼玉県さいたま市見沼区

賦課期日氏名 (1月1日) 見沼区 第 号

平成	年中の合計所得金額	課税額
合計所得金額		住民税課税額合計
総所得金額等		(内) 市民税所得割
** 以下余白 **		(内) 市民税均等割
		(内) 県民税所得割
		(内) 県民税均等割
		** 以下余白 **

※ 配偶者非課税の場合であっても、保護者と配偶者2名分の証明書の提出をお願いいたします。

各 ①～⑥ 記載項目確認内容

- ①…平成30年度であること(保護者全員)。
- ②…市町村民税所得割額が記載されていること。
- ③…道府県民税所得割額が記載されていること。 ※ ②と③の合算額(保護者全員)を、基準要件等に該当しているか確認。
- ④…16歳以上19歳未満の扶養者がいる場合、扶養人数欄その他等に扶養人数が記載されていること。
- ⑤…16歳未満の年少扶養者がいる場合、摘要備考欄等に年少扶養人数が記載されていること。
- ⑥…「一人親世帯」の場合、余白に「一人親世帯」と鉛筆で記入すること。

注) なお、この様式はさいたま市の所得証明書の見本となります。各市町村によって、証明書の様式や記載内容項目等が異なりますので、別紙民税所得割額記載証明する名称一覧ご参照や役所窓口にてお問合せご確認のうえ、ご提出いただきますようお願いいたします。

該当区分等	控除対象配偶者		扶養人数			障害人数		本人該当		当			
	有	無	特定	老人	その他	特別	普通	障害	未成年	老年者	勤労学生	寡婦	寡夫
一般老人	-	-	-	内同居	-	内同居	-	特別	普通	-	-	-	-

上記のとおり相違ないことを証明します。

※証明書については、マイナンバーが記載されていないものをお願いいたします。  
 記載されている又はされてしまった場合には、マイナンバー部分を黒マジック等で塗りつぶしてください。



摘要

\*\* 以下余白 \*\*

この証明書にはすかし等の下

# 県内市町村別・住民税所得割額記載証明する名称一覧

	市町村名	課税証明書等の名称
あ 行	上尾市	課税（非課税）証明書
	朝霞市	市・県民税課税所得証明書
	伊奈町	所得・（非）課税証明書
	入間市	課税証明書
	小鹿野町	町県民税所得課税証明書
	小川町	住民税決定証明書
	桶川市	課税（非課税）証明書
	越生町	住民税決定証明書
か 行	春日部市	課税（非課税）証明書
	加須市	市民税・県民税課税・非課税証明書
	神川町	所得・課税（非課税）証明書
	上里町	課税証明書
	川口市	課税（非課税）証明書
	川越市	課税証明書
	川島町	町・県民税課税証明書
	北本市	市県民税課税（所得）証明書
	行田市	所得課税証明書
	久喜市	市民税・県民税所得証明書
	熊谷市	市民税県民税所得証明書・非課税証明書
	鴻巣市	課税証明書
	越谷市	課税証明書
さ 行	さいたま市	市民税・県民税所得証明書
	坂戸市	課税・非課税（所得）証明書
	幸手市	住民税決定（課税・非課税）証明書
	狭山市	課税・非課税（所得）証明書
	志木市	課税証明書
	白岡市	市県民税課税所得証明書
	杉戸町	住民税決定証明書
	草加市	課税（非課税）証明書
た 行	秩父市	所得課税証明書
	鶴ヶ島市	住民税決定証明書
	ときがわ町	住民税決定証明書
	所沢市	課税証明書
	戸田市	市・県民税課税証明書

	市町村名	課税証明書等の名称
な 行	長瀬町	所得課税証明書
	滑川町	所得・課税証明書
	新座市	所得・（非）課税証明書
は 行	蓮田市	課税証明書
	鳩山町	所得・課税証明書
	羽生市	所得・課税証明書
	飯能市	課税証明書
	東秩父村	所得・課税証明書
	東松山市	住民税決定証明書
	日高市	市民税・県民税（非）課税証明書
	深谷市	課税（所得）証明書
	富士見市	市民税・県民税課税証明書
	ふじみ野市	市民税・県民税課税証明書
本庄市	所得・課税証明書	
ま 行	松伏町	所得・課税・扶養証明書
	三郷市	課税（所得）証明書
	美里町	課税証明書
	皆野町	町県民税課税台帳記載事項証明書
	宮代町	住民税決定証明書
	三芳町	課税証明書
	毛呂山町	課税証明書
	八潮市	課税・所得証明書
や 行	横瀬町	住民税決定証明書
	吉川市	市民税・県民税課税証明書
	吉見町	住民税決定証明書
	寄居町	町県民税課税台帳記載事項証明書
	嵐山町	住民税決定証明書
ら 行	和光市	住民税決定証明書
わ 行	蕨市	市・県民税（非）課税証明書

（平成30年5月現在）

## ※注意

市町村によっては、16歳未満の年少扶養親族の人数が記載されない場合もありますので、**証明書取得時には、必ずその人数が記載されるよう申請を行ってください。**